

## 事業継続をサポートするビデオ会議



## 予期しない事態の発生

「災害復旧」や「事業継続」という言葉を聞くと、多くの人はずべてのコミュニケーションが数週間あるいは数カ月間にわたって麻痺状態になる壊滅的な状況を思い浮かべるかもしれませんが、しかし、ビジネスの世界では、吹雪、停電、インフルエンザの流行といった身近な出来事が「災害」になる可能性があります。実際に、緊急事態警告が発せられることはほぼ皆無に近いので、多くの企業は事業継続プランの策定に関して「様子見」の態度をとってきました。疾病対策センター(CDC)と世界保健機関(WHO)は、2009年~2010年に人口の40%がH1N1ウイルス(新型インフルエンザ)に感染すると予測しています。このため、大量の欠勤者が発生し、世界各地の企業が甚大な影響を受ける可能性があります。さらに心配なのは、このような脅威に十分準備ができていて、またはある程度はできていると考えている企業が全体の43%しか存在しないことです(CMILレポート、2009年)。

各国の政府は警告を促し、個人や企業に対してパンデミックに備えるように呼びかけてきました。わずか1時間のダウンタイムが数千ドル、時には数百万ドルの損失につながる可能性があります。今日の経済情勢のもとでは、企業はわずかなダウンタイムも見過ごすことはできません。そのため、事業継続プランを策定して、使用できるリソースを最大限に活用し、従業員がオフィスに来なくても十分に業務を行えるような態勢を整えておく必要があるのです。事業継続ソリューションにおいては次の3つの要素が重要です。

1. 備えること
2. 非常時の十分なコミュニケーション
3. 通常業務の維持

## 備えること

事業継続ソリューションの立案において、まずは備えることが重要です。新型インフルエンザの大規模流行の可能性がある中、エレベーター、会議室、航空機のような狭い閉ざされた空間を避けることが、ウイルス感染を予防するための最善策です。そのためには、出張での移動を制限し、遠隔地からも業務を行えるように準備しておく必要があります。企業の中には、航空機で出張した従業員に対して、その後48時間の在宅勤務(新型インフルエンザウイルスの潜伏期間)を義務づけているところまであります。企業のオーナーや経営者であれば、「フェイストゥフェイスのコミュニケーションができない場合に、業務効率を落とさないですむような代替手段はあるのか？」と聞きたいところでしょう。

高解像度のビデオ会議は出張に代わる最も経済的なコミュニケーション手段を提供するものであり、在宅勤務者にとっても最適なソリューションです。ビデオ会議を利用すれば、航空機に乗らなくても(自宅を離れる必要すらなく)、顧客、取引先、同僚とのフェイストゥフェイスのコミュニケーションを実現できます。

事業継続ソリューションの1つとしてビデオ会議を活用するには、脅威が実際に起きる前からビデオ会議を導入しておく必要があります。そのためには、インフラを設置し、従業員に操作に慣れさせ、手順を確立しておく必要があります。そうすれば、緊急時にも全従業員に的確な指示を与えられるようになります。

# TANDBERG SOLUTIONS

## 事業継続をサポートするビデオ会議



「3日間業務を停止した  
企業の40%が  
36カ月以内に倒産」

『CONTINGENCY PLANNING AND  
MANAGEMENT MAGAZINE』

## 非常時の十分なコミュニケーション

事業継続プランが発動された場合、コミュニケーションが重要になります。従業員には、それぞれが行うべきこと、今後の見通し、次に行うべきことを正確に伝える必要があります。

高解像度のビデオを利用すれば、混乱した状況においても従業員に的確な指示を与え、安心させることができます。業務が継続して行われている様子を目にした顧客は、その企業に対する信頼感を深めることでしょう。サプライチェーンに連なる取引先が従業員と映像を通してコミュニケーションができていれば、従業員が実際にどこにしようと、業務が中断しないことを確信できるでしょう。また、従業員同士で連絡を取り合っていることが分かれば、「通常どおり」業務が運営されることに確信が持てるでしょう。電話会議や電子メールでは、フェイストウフェイスのコミュニケーションほどの効果が十分得られない場合がありますが、まさに緊急時がその例です。そこでは、映像が効果を発揮するのです。

## 通常業務の維持

状況を制御できる場合とできない場合が存在します。事業継続シナリオにおいて、マネージャーの最大の目標は通常業務を継続させることです。企業にとって最も大切な財産である人材を守るための手だてを講じておくことによって、緊急事態からの復旧に要する時間を大幅に短縮するが無くすることが可能です。事前に必要な対策を講じ、ビデオコラボレーションネットワークを導入しておけば、緊急時にそのネットワークを活用して従業員、顧客、取引先とのコミュニケーションができるのです。この時点ですでに他社をリードしています。

## ビジネスを保護する適切なソリューション

TANDBERGのビデオソリューションは高品質なエクスペリエンス、柔軟性、管理の容易さを兼ね備えているため、利用する場所を問わず、業務の継続に役立てることができます。Video Communication Server (VCS)とTANDBERG Management Suite (TMS)をTANDBERG E20 デスクトップビデオフォン、またはTANDBERG Moviモバイルビデオ、PCベースおよび会議室設置型システムなどの端末と組み合わせれば、企業にとって理想的なビデオソリューションが出来上がります。災害などの緊急時にダウンタイムを最小限に抑えるだけでなく、緊急時以外にも日常業務の改善に活用することができます。通常の業務においては、意思決定を短縮化し、専門的知識を組織内に浸透させ、組織の一体化を醸成させることにTANDBERGのビデオシステムを活用して、コスト削減と生産性の向上を実現することができます。緊急時には、従業員、取引先、仕入先、顧客への重要情報の伝達にビデオを活用して、業務を中断させずに事業運営を継続することができます。

日本タンバーク株式会社  
〒106-0041  
東京都港区麻布台1-11-9  
CR神谷町ビル11F  
Email: info@tandbergjapan.com  
http://www.tandbergjapan.com

本カタログはリサイクルペーパーを使用しています。

2009年9月現在

TSBC-0911-00

www.tandbergjapan.com

**TANDBERG**  
See: performance